

令和 7 年度起業支援業務（プログラム等運営委託業務）
公募型プロポーザル審査要領

令和 7 年度起業支援業務（プログラム等運営委託業務）に関する公募型プロポーザルの審査に関する事項を次のとおり定める。

1 審査の対象となる事業者

審査は、次の各号を全て満たす事業者を対象に行う。

- (1) 別途定める「令和 7 年度起業支援業務（プログラム等運営委託業務）公募型プロポーザル募集要領」（以下「募集要領」という。）に規定する資格要件を満たす者
- (2) 募集要領に規定する期限内に、必要な書類の全てを提出した者
- (3) 募集要領により、適正に書類を作成した者

2 審査の項目及び点数

総合点数は 100 点とし、審査項目と審査項目ごとの配点は次のとおりとする。

- (1) 企画提案の内容 (80 点)
- (2) 業務の実施体制 (10 点)
- (3) 実施経費 (5 点)
- (4) 実施スケジュール (5 点)

3 審査委員会

参加者から提出された企画提案書に基づき、プレゼンテーションを行う審査委員会を開催する。

(1) 日時、場所（予定）

日時：令和 7 年 3 月 27 日（木）

場所：高知県立大学・高知工科大学永国寺キャンパス地域連携棟（高知市永国寺町 6 番 28 号）

(2) プレゼンテーション

- ① 1 参加者当たりの時間は全体で 40 分とする。（プレゼンテーション 20 分、その後、審査委員からの質疑応答 20 分）
- ② 開始時間は別途通知する。

4 審査の方法

- (1) 審査委員会では、提出された企画提案書と、審査委員会におけるプレゼンテーションに対する審査を行う。
- (2) 各審査委員は、プレゼンテーションと質疑の終了後、別紙の「審査基準」に

基づいて審査を行う。

- (3) 全ての参加者の審査の終了後に、各審査委員の審査結果を集計し、審査員の評価の平均点数が 60 点以上の企画提案書について、審査による得点が上位の者から順に契約の相手方の候補者と次点者を決定する。
- (4) 審査の結果、最高点の者が同点で 2 人以上ある場合は、経費見積が安価な者から順に候補者と次点者を選定する。

1 企画提案の内容(80点)

大項目	中項目	小項目	評価の視点	配点
取組方針	—	—	・本事業の目的やこれまでの取組、本県の課題等を適切に捉えた提案になっているか	5
プログラム (起業の実現に向けたサポート)	起業相談	起業 コンシェルジュ等	・県内の起業事情に精通し、起業に向けたサポートができる知識や経験を有した人材を選定しているか ・専門的な領域に対応できる人材を選定しているか	20
			・起業相談に来られた方やプログラム参加者等へのサポートを効果的に実施する工夫があるか	
			・東京・大阪相談窓口の相談者を高知の起業につなげるための連携が十分か	
	講座	入門関心 (入門講座)	・目的と対象者を理解し、ターゲットを具体的に設定しているか	25
			・潜在的な起業希望者層の掘り起こしや、参加者が次の一步に踏み出せる内容や講師、ゲストになっているか	
		応用実践 (応用実践 連続講座)	・目的と対象者を理解し、ターゲットを具体的に設定しているか	
			・講座の内容や講師、メンターは、受講者の起業への意欲を高め、ビジネスモデルが具現化できる工夫されているか ・「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の4分野について学べる内容となっているか	
	交流会	大交流会	・目的と対象者を理解した企画(テーマやゲストの設定等)となっているか	10
		交流会	・目的と対象者を理解した企画(テーマやゲストの設定等)となっているか	
	プログラムの相互作用		・次のステップへの誘導やプログラムが相互に作用するような工夫があるか	10
	広報・集客		・プログラムにおいて、受講者等の確保に向けた効果的な広報が提案されているか	5
切れ目の無い 起業支援	県内の支援機関との 連携		・起業希望者に幅広く対応ができるよう、県内の支援機関の支援内容を理解し、具体的な連携方法が提案されているか	5
計				80

2 業務の実施体制(10点)

大項目	中項目	小項目	評価の視点	配点
業務の 実施体制	人員確保・運営の体制		・業務を問題なく執行できる実施体制となっているか	10
	取組の実績		・過去の同様の取組や類似した取組の実績があり、運営スタッフの強みや得意分野を活かしているか	

3 実施経費(5点)

大項目	中項目	小項目	評価の視点	配点
実施経費	経費配分と 事業の実現性		・それぞれの必要経費を適切に配分しており、事業が実施可能であるか	5

4 実施スケジュール(5点)

大項目	中項目	小項目	評価の視点	配点
実施 スケジュール	スケジュールの実現性		・広報期間を含めた全体の実施スケジュールに無理がなく、運営が可能であるか	5